

2019.01 vol. 6

# Gno -info

Gnoble information paper



P.02-03

## 1. ビジネスを体験する

学生起業家に社会全体が期待。  
充実する起業支援

## 2. 専門人材として究める

新たな時代に適応する専門教育

## 3. 人としての素養を高める

多様化する社会で、  
改めて注目のリベラルアーツ

P.04

### News Hotline

「知っているつもり」の中學受験  
親世代とのギャップに注意!!

「高大接続改革」続報!  
2回目の「共通テスト」  
試行調査を実施

グノーブルの個別指導 グノリンク

渋谷・四谷・巣鴨

 GnoLink 個別指導 グノリンク

※詳細はホームページまで

Topic

## 大学で何を学び、身に付けたのか。 「学問」だけではない、進路選択

### 社会で活躍する姿こそが本当のゴール

受験シーズン目前。来年以降に受験を控える皆さん、先輩受験生の姿を見て、改めて進路を考えさせられる時期ではないでしょうか。志望大学をどこにしようか。その前に、そもそも何学部を目指すべきか。自分の得意な教科、苦手な教科から進路を探っている学生もいることでしょう。しかし、進路を考える上で注意したいことは、決して大学合格がゴールではないということです。受験勉強に向かっているとついつい忘がちですが、大学のさらに先には、社会でのびのびと活躍しているという姿があるはずです。

### 大学は、“卒業後”を想定した多様な学びの機会を提供

各大学・学部でも、それぞれの考え方や理念のもとに、学生たちに社会で活躍してもらうための土台をつくり武器を携えようと、中学・高校までは無かったような様々なカリキュラムや学生支援の仕組みを準備しています。

それにはもちろん専門分野を深く学ぶ場があれば、幅広い教養を身に付ける場もあります。一方で学問を究めるだけではなく、サークル活動やアルバイト、ボランティア活動といった学外の活動も含め、多様な経験を積んでもらうためのサポートにも積極的です。さらには、起業支援や産学官が連携したビジネス創出など、ビジネスの場に一足早く踏み込むための仕組みを提供する学校も増えてきました。

受験生は“入学後”を想定して進路を選びがちですが、大学はさらにその先、学生の“卒業後”までを見据えて、座学だけではない、多様な学びの機会を提供しているのです。

そこで今回の「Gno-info vol.6」では、大学“卒業後”を見据え、以下の3つの切り口で現在の大学を見ていこうと思います。

- 1 ビジネスを体験する:大学のスタートアップ(起業)支援の実態を見る。
- 2 専門人材として究める:医学部や法学部といった専門教育の動向を見る。
- 3 人としての素養を高める:近年再注目のリベラルアーツ教育の動向を見る。

大学合格をゴールとして捉えるのではなく、受験勉強や進路選択を機に自らの将来を見据え、そのためには社会に出るまでに自分自身は何をやりたいのかと考えるきっかけにしてもらえばと思います。





# 1. ビジネスを体験する

## 学生起業家に社会全体が期待。 充実する起業支援

今、ビジネスの世界では起業家の存在価値が高まっています。大手企業にはできない柔軟な発想力やスピーディーな事業展開力に、今後の経済を引っ張っていく役割が期待されているのです。

中でも特に社会的に注目が集まっているのが、学生起業家です。きっかけになったのは、早稲田大学1年生のときに起業し、11年に史上最年少となる25歳で株式上場を果たした、成功報酬型の求人メディア「リブセンス」の村上太一社長です。各メディアが一斉に報じるほど大きなニュースになり、学生起業家が単なるブームや学習の一貫として見られるのではなく、社会的に認められる存在として押し上げられる契機になりました。以降、同社のようにインターネットを活用した若手ビジネスパーソンの起業が目立つようになりました。

しかし、実は日本の起業家数は減少傾向にあり、世界的に見ても起業率が低いことが問題視されています。そこで政府は、人口が減少する中でも経済規模を維持すべく、生産性を高めようと、様々な起業支援策を実施しています。

さらに各大学においても産学官連携によりビジネスを生み出す仕組みを構築したり、それぞれの学部や研究部門の強み・特徴を活かした起業支援を強化しつつあります。

受験生にとってビジネスはまだ遠い世界に感じるかもしれません、意欲次第では学生のうちから、いくらで

も活躍できる環境が大学では整いつつあるのです。

### 東大では文理問わない ベンチャー支援体制を構築

海外と“混ざり合う”スタイルのグローバル化は、カリキュラムにおいても、海外大学との共同・連携が進んでいます。

立命館大学では18年度からアメリカン大学との「ジョイント・ディグリー(JD)・プログラム」を開始しました。JDとは連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するものです。立命館大学の場合は、国際関係学部において「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科」を創設。両大学で2年ずつグローバル国際関係学を学んだ学生に対して共同で単一の学位が授与されるもので、JDとして日米初の取り組みです。

さらに、19年度からはオーストラリア国立大学(ANU)と立命館大学の両方の学位取得を目指す「グローバル教養学部」の開設も発表されました。3年次にANUのアジア太平洋学群に留学するほか、2年次、4年次においては立命館大学でANUから派遣される教員の授業を受講することができます。特徴は、前述のJDが他大と共同で単一の学位を授与するのに対し、両大学の学位をそれぞれ取得することができる「デュアル・ディグリー(DD)・プログラム」である点です。

JDとDDはいずれも海外大学に直接進学せずとも、高いレベルの教育、国内大学だけでは実現しにくいカリキュラムを受講することができる仕組みとして注目されています。立命館大学以外にも、京都工芸繊維大学がタイのチェンマイ大学とのJDを17年度からスタートさせたほか、岐阜大学も20年度からJDの開設を計画しています。

起業を目指すサークル、部活動も登場

起業を目指す学生をサポートする団体は、ベンチャーキャピタルだけではありません。サークルや部活動というかたちで、学生同士で学び合い、ネットワークを築き、起業を目指すケースが増えつつあります。

東大では、学生起業がまだ珍しかった05年に、起業サークル「TNK」が設立されました。TNKの理念は「20年後の当たり前を創造する」ことです。毎年約100人の応募がある中から面接により、起業する意思や地頭の良さから20~30人を選抜します。すでに起業しているOBとのネットワークを活用し、アドバイスや情報交換はもちろん、資金調達につながったケースもあり、実践的な学生起業サークルとして著名です。

また、九州大学では17年、「起業部」が設立されました。「起業は難しい」「失敗すると借金を背負う」といったネガティブなイメージを変えるべく、イノベーション教育や起業家教育を指導する教授が立ち上げた大学公認の部活動です。起業に関する基礎知識を学びながら、実践に向かってアドバイスを受けることもできます。

東大や九大以外にも起業サークルが活動する大学は多く、卒業後も就職せずに事業を継続する若手起業家が増えています。また、仮に卒業後に事業が頓

### 大学発スタートアップの社数

順位	大学名	社数
1	東京大学	245
2	京都大学	140
3	筑波大学	98
4	大阪大学	93
5	九州大学	81
6	早稲田大学	74
7	名古屋大学	69
8	東北大学	56
9	東京工業大学	53
10	デジタルハリウッド大学	52
11	慶應義塾大学	51
12	北海道大学	49

注: 2017年度。経済産業省調べ

挫したとしても、ビジネスを自ら立ち上げ推進した経験をもつ若手ビジネスパーソンは、一般の会社からも即戦力とみなされるケースが多く、後の就職にも役立つといいます。

### 「経営を学ぶ」だけではなく、「経営をする」ための大学選びも

「起業を考えている、興味がある」という学生は、経営学部や経済学部、商学部などへの進学を目指している方が多いのではないでしょうか。もちろん、企業経営の概要を学ぶという点でそれらの学部を目指すのは大切なことです。

一方で、実際に「起業をする」という観点で考えるならば、学部のカリキュラムだけではなく、各校の起業支援プログラムや産学連携の仕組み、実績を見てみるのも良いでしょう。

ご紹介したように、ベンチャー支援の制度や組織の拡充、そしてインターネットの普及や社会全体からの若手起業家に対する見方の変化により、これまでよりも格段に学生起業をし易い環境になりました。

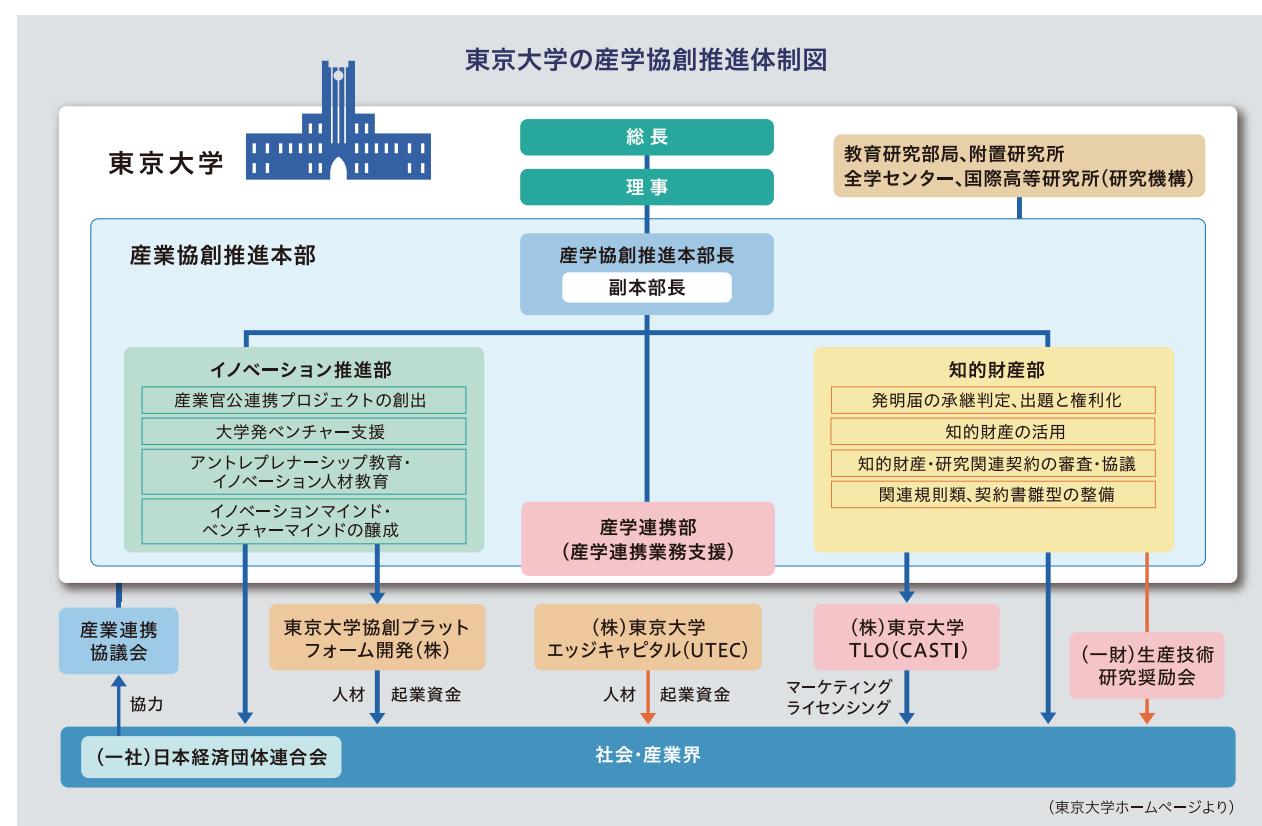
今の大手は「学ぶ場」であり、「実践する場」でもある。どちらに取り組むにしても、学生の意欲次第で無限に可能性は広がりますし、各大学も様々な体制で意欲のある学生を受け入れる準備を整えているのです。

### 吉田先生の見解・アドバイス

吉田先生の見解・アドバイス

昔は「在学中は学業、卒業したらビジネス」という線引きが明確でしたが、ネットの力もあり、学生でも思い立ったらすぐ起業という人が増えてきました。起業というと仰々しいですが、会社を設立しないにしても、新たなアイデアを世の中に提案したり、困っている人を助けるサービスを形にしたりしたら、それは起業です。高校生でもビジネスに関心のある人は、日本政策金融公庫主催「高校生ビジネスプラン・グランプリ」、マイナビ主催「キャリア甲子園」、また、プログラミングを学んでいる人なら、中高生のためのアプリ開発コンテスト「アプリ甲子園」といった挑戦の場があります。

(大学受験グノーブル:国語科担当)



## 2. 専門人材として究める

### 新たな時代に適応する専門教育

大学は学問を修めるだけの場ではありません。興味と意欲、主体性次第で、学生起業をはじめとして、高校生までとは比べものにならないほどビジネスの世界に近くなります。

だからこそ、大学教育に対する産業界からの要請も多く、各業界の事情に合わせて医学部や法学部といった専門教育の様相は時代と共に変化しています。一言に「医学部」や「法学部」と言っても、学べる内容や卒業後の進路、求められる仕事内容は時代と共に少しづつ進化しているのです。

漠然としたイメージだけで目指すのではなく、その業界では将来どのようなことが起こり、どのような人材が求められるのかという長期的な視野を持つことが、入学後の学び、ひいては受験に対するモチベーションを保つためには不可欠です。

#### 人気高騰の医学部。改めて医学の道を志す意志が問われる

近年、医学部の人気が高まっています。国公立・私立を合わせた志願者数は08年の10万人強から急増し、14年には14万人を突破しました。要因は、医師不足の解消を目的とした医学部入学枠の拡大です。それまで医学部を諦めていた学生が挑戦する流れが生まれたことに

加え、「医師なら食いっぱぐれがない」という学生の安定思考も影響していると言われています。

しかしそのような風潮からか、入学後の留年や転学が増えていることが問題視されています。せっかく難関試験を突破したにも関わらず、モチベーションを保てずにリタイアしてしまう学生が少なからずいるのです。

そのため近年は、面接でより医学の道を目指す志の有無を重視する傾向が高まりつつあります。その良い例が、2018年度入試から再導入された東大理科三類の面接復活です。かつて99~07年度入試で実施していた面接では、医学的知識や時事的关心が問われていましたが、今年度の面接では、より根幹となる医学に関わる動機付けや適性の審査を目指すための場として設定されました。

また、今の学生が医師として本格的に活躍する頃には、高齢化により高齢者医療や在宅医療のニーズが高まる予測されています。医療業界全体が変革期にある今、一般的な大病院勤務や開業医ではない、個人でフリーランスとして働く医者が増えることも見込まれています。

医学部に入った後に、または医師になった後に自分自身はどの道に進みたいのかと迷わないためにも、大学・学部選びをきっかけに、漠然と思い描いている

医師・医療業界という目標を一度具体的に描いてみることが重要になります。

#### 法曹教育を見直し。法曹5年コース設置へ

弁護士や検察官、裁判官などを育成する法曹教育も、時代に合わせた変化の兆しを見せています。きっかけは、法曹需要の伸びを期待して04年度から設置された「法科大学院」の人気低下です。

当初は法学部の4年間と合せて計6年間の一貫教育を受けられることから、単なる司法試験対策だけではない質の高い教育が期待できるコースとして人気でした。

しかし、「学部+法科大学院」という6年の時間的・経済的な負担が敬遠され、独学で試験を突破できるようなレベルの高い人たちは、受験資格に制限がない「予備試験」を経て司法試験へのチャレンジを目指す人が多くなってきたのです。

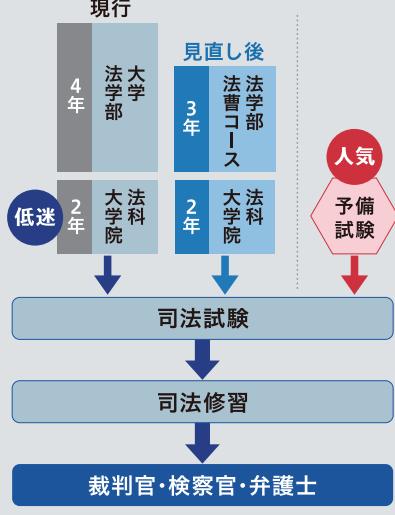
結果、予備試験組のほうが司法試験の合格率が高いという逆転現象が長年起こってしまい、本来の「質が高い王道コース(学部+法科大学院)」と、「経済的な余裕がない人のための最短コース(予備試験)」というそれぞれ位置付けが変わっていました。

そこで破綻しかけた法曹養成システムを改革しようと、文部科学省は昨年、「法



現行制度と新制度の比較図

法曹三者への道のり



出所:毎日新聞(平成30年5月18日)

学部3年間+法科大学院2年間」と、これまでより1年早く修了できる「5年一貫コース」の設置を各大学に促す方針を決定しました。法曹界を強く志望し、成績が優秀な学生には、飛び入学や早期卒業制度を活用し、4年目には法科大学院に進んでもらうという仕組みです。またこの流れを汲み、各大学や法科大学院でも、改めて仕組みやカリキュラムの見直しが進んでいます。

近年、合格レベルの低下(合格者の増加)により、かえって資格としての評価にやや陰りがあった司法試験。しかし、国と大学が一体となった法曹養成カリキュラム見直しが進んでいることにより、意欲のある学生にはこれまで以上に質の高い法曹教育を受けられる準備が整いつつあります。

## 3. 人としての素養を高める

### 多様化する社会で、改めて注目のリベラルアーツ

ここまで起業支援や専門教育など、ビジネスに直結する学びの場についてご紹介してきました。しかし、大学は決して職業人の養成機関ではありません。ビジネスや卒業後の進路を見据えて専門分野を深く追求することも良いことですが、一方で様々な学問を幅広く学び、知識や考え方の幅を広げるということも、学生だからこそできることです。

特に近年のビジネス現場では、AIやドローンといった新技術と既存事業のコラボレーションや、国際化、ダイバーシティの推進などにより、かつてのような分野ごとの専門家ではなく、幅広い知識や多様な価値観への理解を持ち、柔軟な発想による新たなビジネスから創出されるリーダーシップが期待されています。そこで近年、改めて注目されているのがリベラルアーツ教育です。



#### 自由人として生きるために必要な素養

「リベラルアーツ」とは、古代ギリシャ・ローマ時代に生まれた学問です。『自由な=liberal』『術、技=arts』と呼ばれるように、その時代の様々な呪縛から解放され、自由人として生きるために「自由7科」(文法、修辞、弁証、算術、幾何、天文、音楽)が起源とされています。

現代では宗教や文学、経済学、物理、工学など、幅広い分野にまでその概念が拡がり、アメリカの大学では入学後1年間はリベラルアーツを学ぶことが一般的です。また日本でも、東京大学は前期課程(1~2年生)でリベラルアーツを学び、

後期課程(3年生以降)で専門教育に進むという「late specialization (遅い専門化)」の仕組みを旧制第一高等学校時代から貫いています。「大学入学時点の限られた知識・経験・思考の限界から、学生を文字通り解放(liberate)

して、ありきたりの固定観念や先入観から自由で、他者の説を無自覚に受け売りしない、本当の意味で独立した思考の持ち主とするために行われるもの」との考え方があるのです。

#### 新たな時代で求められる素養を高める

ただし、欧米におけるリベラルアーツが幅広い教養をもとに自らの意見を発信し、相手に問い合わせを立て意見を引き出し、理解・合意を目指すというディスカッション型であるのに対し、日本では、幅広い教養を知識として取り入れるまでのインプット型が基本になっていました。そのため、近年は新時代に対応できる人材を育てようと、各校がディスカッション型のリベラルアーツ教育の場づくりに変革はじめています。

例えば上智大学国際教養学部 FLA (Faculty of Liberal Arts) では、1年次に

は基礎教育を学び、2年次の後半から専門分野を選択します。その上で、「自分の意見をまとめ、発表する能力を高めるための教育」という考え方から、少人数制でディスカッションの多い授業スタイルをとっている点が特徴で、03年には文部科学省事業「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択されました。

他にも、国際教養大学や早稲田大学国際教養学部をはじめとして、ディスカッション型のリベラルアーツ教育を実践する大学・学部が増えています。大学名や学部名に「国際教養」とあるように、国際的に役立つ多様な文化・歴史・宗教などへの理解を深めようと、留学を義務付けたり、英語で授業を実施したりする学校が多いのも特徴です。

さらに、近年は文理融合型のリベラルアーツも増えています。情報系学部や理系学部においても文系の学問を履修できたり、反対に文系学部で理系の科目を学べるといったカリキュラムが整備されつつあり、他大学・他学部との連携も強化されています。

大学では高い実践力や専門性を身に付けていたいのか、それとも新時代で求められる人としての素養を磨きたいのか。幅広い学生の期待に応えるべく、各大学が多様な学びの場を準備しています。



## News Hotline

# 「知っているつもり」の中學受験 親世代とのギャップに注意!!

受験シーズンが間近に迫り、小学5年生以下の子供の保護者の方々にとって、改めて学校選びや受験動向が気になる季節ではないでしょうか。特に近年の中學入試動向は大きく変化しており、ご自身が中學受験を体験されたという方でも、20~30年前との様々な違いに戸惑う方も少なくありません。そこでここでは、特に学校選びに関わる情報として、近年の中學受験の変化や注目すべきトピックスをいくつかご紹介します。

### 中學受験にも高大接続改革の波。思考力や表現力を問う入試が増加

20年度実施の「大学入学共通テスト」の導入をはじめとした高大接続改革は、これから時代を担う人材に必要な能力として「学力の3要素」(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性)を重視する方針を柱に、今まで①を注力してきた教育・受験を、これからは②と③も合わせて強化する教育に転換したことがポイントです。

この改革を前にして、既に多くの中高が独自に新時代を見据えた教育カリキュラムを展開し始めると共に、同様に思考力や表現力を問う新たなスタイルの中學入試を実施する学校が出始めました。中でも目立つのは、考える力や表現

力を問う「思考力型入試」の増加です。18年の中學入試では、首都圏私立中学のうち約4割にあたる136校が思考力型入試を実施しました。

思考力型入試の特徴は、国語・数学・理科・社会といった教科の枠組みを超えて、知識も用いて問題や課題を発見し、どのように対処すると考えるのか、論理的な思考力を問うテストです。説明する力も求められます。まさに、20年度から実施される大学入試改革で予定されている記述式問題と近い理念を、既に中學受験の段階で取り入れているのです。

### グローバル教育で差別化に成功した「渋幕」と「渋々」

「御三家」や大学付属校といった難関校が昭和の時代から変わらない人気を誇る一方で、その牙城を崩すように新興校が独自の教育方針を打ち出し人気校の仲間入りをしています。中でも近年、特に注目を集めているのは、国内外の難関大学への進学実績を急速に伸ばしている中高一貫の私立校、渋谷教育学園幕張中学・高等学校(通称「渋幕」と渋谷教育学園渋谷中学・高等学校(通称「渋々」)です。

渋幕の目標は、教養豊かなグローバル人材を育てることです。そのために帰国生や交換留学生を積極的に受け入れ多様な価値観を認め合うことを当たり前に

感じる環境をつくっているほか、英語教育にも力を入れています。学校の方針としてあえて「東大合格」を目標には掲げず、海外に目を向けさせていることもあります。自然と海外大学への進学を視野に入れる学生が多いと言います。

さらに、自ら調べ自ら考える『自調自考』の校訓を掲げ、生徒の自主性を育んでいます。まさに高大接続改革の変革方針の方向性とも合致しており、これから時代にいち早く適応した教育を提供していることも中學受験で人気が高まっている要因と考えられます。

### 時代ニーズに即応した教育を提供する「広尾学園」

広尾学園中学校・高等学校も、この10年で一気に受験生が増加した注目校です。熾烈な受験競争のなか、学生数が最大時の約1800名から約500名にまで減少したことでの危機感を抱き、07年の男女共学化をきっかけに進学校化を目指して特進クラスを設置しました。その後も医系・理系の大学を目指す「医進・サイエンスコース」や「インターナショナルクラス」を開設するなど、単なる進学実績だけではなく、現代社会のニーズに合った質の高い教育環境づくりに力を入れています。

特に、昨今話題のICT教育にいち早く

取り組んだことも注目を浴びました。今では全校で授業に情報通信機器・端末を導入しています。デジタル時代において、デジタル機器を使わない教育というのは逆に不自然だと考え、メリット・デメリットの双方あることを理解した上で授業や学校生活に活用しているのです。様々な先進的な取り組みの結果、入学者数・大学合格実績共に改善し、共学化からわずか10年程度で人気校の仲間入りを果たしました。

#### 平上先生の見解・アドバイス



中學受験に取り組んでいる生徒自身、またそのご家庭にとって、この先の就職まで具体的に意識することはそれほど多くはないかもしれません。

以前は大学入試が教育の最終目標だったが近年では就活がそれにとって代わった、と言われています。いわゆる学歴が必要十分条件でなくなりつつある現代において、どういう中高6年間を過ごすか、そしてその実現に向けてどういう受験準備をするかの考え方、新しい時代に入ったと言えるでしょう。子どもたちが社会へ出た後にも伸びていく素地、土台を築くという視点がより高まっていると感じています。

(中學受験グノーブル:広報担当)

# 「高大接続改革」続報! 2回目の「共通テスト」試行調査を実施

### 記述式の難易度が緩和

18年11月、「大学入学共通テスト」の2回目の試行調査が実施されました。昨秋に実施された1回目の調査では記述式問題の正答率が低かったことから、今回の記述式問題では各教科で出題文の質・量や設問条件の緩和が目立ちました。

前回、国語の記述問題では生徒会の規約に関する文章や活動内容の表・グラフの資料が提示されました。しかし高校生にとっては馴染みのない固い文章や資料であった上に、設問文で示された回答の要件も答えが絞り込みづらい内容であったため、記述式3問ともに正答率が低く、最も長文の問題では完全正答率がわずか0.7%にとどまりました。そこで今回は、表・グラフは無くしてヒントの「指差し」に関わる研究レポートを問題文として提示し、設問文の条件をもう一步明確な指示にすることで解答とされる論理的な文章に導きやすいように工夫が施されました。この傾向は他の教科においても同様で、数学では解答に必要な文章量が少なくなるように修正され、生物で

は問題文が約1800字減少しました。

ただし、今回の試行調査はあくまでも本番に向けた検討のためのテストです。このスタイル・レベルがそのまま本番の共通テストでも用いられるとは限りません。今後の更なる試行調査は予定されておらず、今回の結果を18年度内に発表し、19年度初頭に共通テストの実施大綱が公表される予定です。

### 大学により共通テストの活用方針に差

文部科学省は共通テストの結果について、全大学へ活用を促しており、国立大学協会では現行のセンター試験の代わりとして活用する方針を打ち出しています。しかし大学側は採点の公平性などを問題視しており、活用するべきかどうか他校の状況を伺う大学が少なくはありません。

こうした状況の中で、慶應義塾大学では21年度入試において全学部で共通テストを利用せず、各学部のアドミッションポリシーに則った独自の試験で選抜

をする方針を発表しました。合わせて、国が認定した英語民間試験の結果についても、どの学部でも利用しないとしています(将来的な利用については引き続き検討)。

また、東京大学ではかねてから英語民間試験の公平性について疑問を投げかけており、英語の民間資格・検定試験について、受験者の成績提出を必須とはしない方針を固めました。出願資格に「CEFR対照表のA2レベル以上」に相当する英語力を求める意向だが、民間資

格・検定試験の成績ではなくとも、高校の調査書によってA2レベルの英語力があることが証明されれば代用可能となります。

一方、早稲田大学では政治経済学部、国際教養学部、スポーツ科学部で共通テストを課す方針を既に表明しており、文系学部においても数学が課されることになりました。

国立大・私大のトップが三者三様の方針を打ち出し、さらに名古屋大学や東北大学、上智大学でも共通テストの活用方針を公表し始めています。特に対象となる現在の高校1年生以下は、志望大学の今後の情報を要注目です。

### Editor's Memo

今回のGno.infoでは、「大学で何を学び、身に付けてみたいのか」をテーマに、様々な学ぶ場・学び方をご紹介しました。アルバイトやサークル、ボランティア活動なども含め、大学生活では意欲次第で、高校までとは比べものにならないほど幅広く活動することができます。考え方や知見も広がります。目前の受験を考えれば熾烈だからこそ、学問分野の得意・不得意だけではない大学選びが受験勉強のモチベーションの維持に繋がればと願っています。